



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月21日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長

(氏名) 広瀬 政之

TEL 03-3597-3842

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

配当支払開始予定日

平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,844,356	△27.2	88,775	△78.2	69,289	△82.7	45,659	△76.5
21年3月期	3,908,282	10.4	407,806	△20.1	400,562	△20.4	194,229	△25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	86.35	86.26	3.3	1.7	3.1
21年3月期	355.64	338.36	13.7	9.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 6,442百万円 21年3月期 22,867百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	3,918,317	1,465,898	36.3	2,689.88
21年3月期	4,328,901	1,378,041	30.9	2,526.26

(参考) 自己資本 22年3月期 1,422,250百万円 21年3月期 1,335,895百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	389,548	△236,725	△321,617	32,342
21年3月期	243,712	△350,136	260,065	206,605

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	60.00	—	30.00	90.00	49,015	25.3	3.5
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	10,582	23.2	0.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)23年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」に記載しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 614,438,399株 21年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 22年3月期 85,698,154株 21年3月期 85,633,905株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「定性的情報・財務諸表等 4. 連結財務諸表 (8)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	24,110	△81.0	2,589	△97.5	2,585	△97.5	1,069	△98.8
21年3月期	126,705	△59.0	101,818	△65.2	101,818	△65.2	89,478	△69.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.02	2.01
21年3月期	163.75	158.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,509,746	1,042,057	41.5	1,969.34
21年3月期	2,743,871	1,057,113	38.5	1,997.50

(参考) 自己資本 22年3月期 1,042,057百万円 21年3月期 1,057,113百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 次期の配当予想額につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等 1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載のとおり業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、5ページに記載の利益配分に関する基本方針に沿って今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

一昨年来の世界規模での急激な景気後退局面では、グループをあげて緊急コスト削減等に迅速かつ徹底的に取り組みました。またJFEスチール株式会社において高炉2基を休止するなど、需要に見合った生産・販売を徹底しました。他方、経済回復基調にあるアジア新興国の需要をいち早く取り込み、高級鋼の輸出を増やすことに注力しました。その結果、当期の損益につきましては、依然として厳しい経営環境が続く中ではありますが、グループ全体として経常黒字を確保することができました。

このような状況のもと、当期の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては、年度後半以降は回復基調にあったものの、年度前半の国内外の需要減少が影響し、当期の粗鋼生産量は、2,835万トンと、前期に比べ減少いたしました。

売上高につきましては、販売数量の減少および販売価格の下落により、2兆2,814億円と、前期に比べ減収となりました。

損益につきましては、懸命な収益改善の実施に加え原料価格低下の影響があったものの、販売数量の減少および販売価格の下落が大きく影響し、経常利益は323億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境が続く中、売上高は2,942億円と前期に比べ減収となりました。しかしながら損益につきましては、グループ会社の再編・統合による固定費削減やプロジェクトの原価低減に努めた結果、経常利益は133億円となり、前期に比べ増益となりました。

造船事業におきましては、新造船32隻を引渡し、売上高につきましては、工事進行基準適用範囲拡大の影響もあり、2,867億円と前期に比べ増収となりました。損益につきましては、全社をあげて収益改善対策を展開した結果、215億円の経常利益となり、前期に比べ好転しました。

都市開発事業におきましては、分譲マンション事業の引渡戸数増加等により、売上高は269億円と前期に比べ増収となりましたが、マンション市況は引き続き低迷しており、損益につきましては、前期に比べ改善したものの、18億円の経常損失となりました。

LSI事業におきましては、引き続き厳しい事業環境の下、売上高は246億円と前期に比べ減収となりましたが、事業構造改革の推進による固定費の削減に努めた結果、経常損失は9億円と、前期に比べ改善しました。

以上より、当社単体業績等と合わせ、当期の売上高は2兆8,443億円、営業利益は887億円、経常利益は692億円と前期に比べ減収・減益となりました。

また、特別損益は16億円の利益となり、税金等調整前当期純利益は709億円、当期純利益は456億円と、前期に比べ減益となりました。

#### (次期の見通し)

鉄鋼事業におきまして、中国などの鉄鋼需要拡大を背景に原料需給が逼迫する中、鉄鉱石・原料炭の値決め方式についてサプライヤーから見直し要請があり、現在交渉中であること、また、鋼材販売価格改定についても交渉中であることから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、たな卸資産および現預金残高の減少等により前期末に比べ4,106億円減少し、3兆9,183億円となりました。負債は、借入金および商業・ペーパーの減少等により前期末に比べ4,984億円減少し、2兆4,524億円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加およびその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ878億円増加し、1兆4,658億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,895億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として2,367億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,528億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や商業・ペーパーの償還等を中心として3,216億円の支出となりました。

この結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ3,003億円減少し、1兆4,684億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ1,866億円減少し、313億円となりました。

### (キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
ROS	16.7%	15.8%	14.2%	10.2%	2.4%
ROA	14.6%	14.1%	13.0%	10.0%	2.2%
借入金・社債等残高	11,628億円	11,805億円	12,819億円	17,687億円	14,684億円
D/Eレシオ※	88.7%	78.6%	85.7%	132.4%	103.2%
自己資本比率	36.1%	38.8%	35.9%	30.9%	36.3%
時価ベースの自己資本比率	76.6%	106.0%	60.6%	26.2%	50.8%
債務償還年数	2.9年	2.8年	2.9年	7.3年	3.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9倍	25.3倍	24.6倍	11.3倍	18.9倍

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

平成20年3月期 61.4%

平成21年3月期 98.9%

平成22年3月期 75.5%

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/E レシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*2) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*3) / 利息の支払額 (*4)

\*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

\*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

\*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

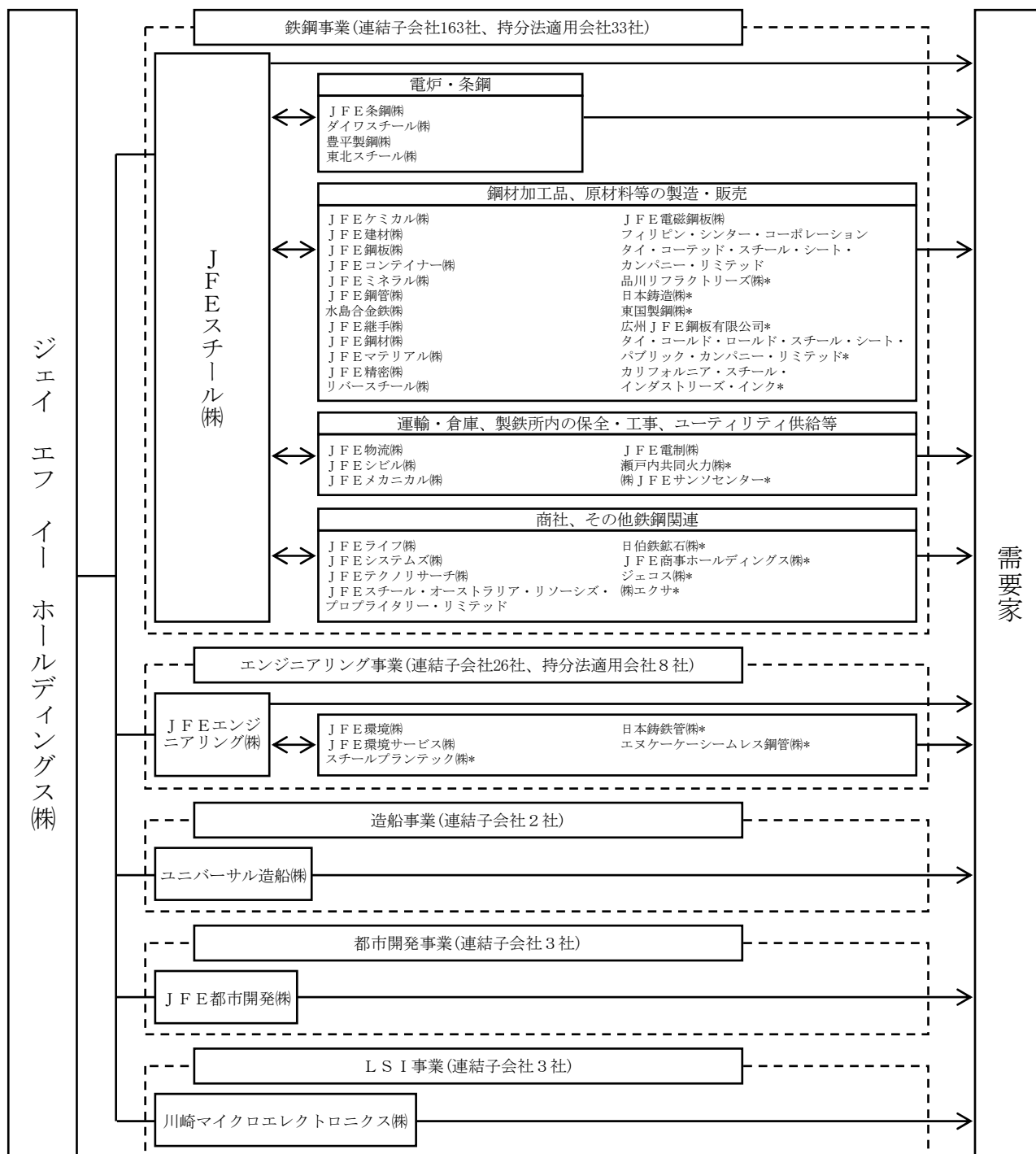
具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしておりますが、平成21年度以降につきましては、引き続き株主還元を最重要経営課題の一つと位置付けつつも、世界経済の先行きに不透明感が増していること、また、将来の飛躍のための積極的な投資も視野に入れる必要があることから、当面の方針としては、当社グループの健全な財務体質の維持・改善を優先して考えてまいります。

上記の基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円（年間20円）とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定としております。

## 2. 企業集団の状況

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が1社 (株) JFEファイナンス) あります。

- (注) 1. →印は、製品・サービス等の流れを示しております。
2. \*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
3. 当社の連結子会社であった J F E 炉材(株)は、平成21年10月1日に品川白煉瓦(株)と合併し、品川リフラクトリーズ(株)となり、当社の持分法適用会社となっております。
4. J F E エンジニアリング(株)は、平成22年1月1日にシールド掘進機事業を会社分割により移管していません。
5. J F E 環境(株)は、平成21年7月1日に容器包装プラスチックリサイクル事業を会社分割により J F E プラリソース(株)に移管の上、同日同社株式を J F E スチール(株)に譲渡しております。
6. 前期に記載しておりました J F E 工建(株) (建築事業を除く) および J F E 環境ソリューションズ(株)は、平成21年4月1日に J F E エンジニアリング(株)と合併いたしました。  
また、J F E 工建(株)は建築事業を、平成21年4月1日に J F E シビル(株)に事業譲渡しております。
7. 前期に記載しておりました J F E 技研(株)は、エンジニアリング関連の研究機能を J F E エンジニアリング(株)に移転するとともに、平成21年4月1日に J F E スチール(株)と合併しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 対処すべき課題

J F E グループを取り巻く事業環境は、国内需要の回復が期待できない中で、原材料価格が高騰するなど、引き続き厳しい経営環境が続くと予想しております。今後、拡大が予想されるアジアでの需要をいかに取り込んでゆくかが J F E グループ成長の鍵になると考えており、事業環境を見極めながら、成長戦略に果敢に挑戦してまいります。

J F E グループは、拡大する海外マーケットを確実にタイムリーに捉えるために、販売力の強化、既存アライアンスの深化、新規提携先の開拓、その他将来の成長と飛躍に必要となる投融資など様々な施策を検討してまいります。それらに機動的に対応できるように、財務体質の更なる改善に努めてまいります。

また、世界最高の技術をもって社会に貢献するという企業理念に立ち、お客様や社会のニーズを先取りした新商品の開発を加速させ、各事業部門ともオンリーワン・ナンバーワン技術、商品の開発に引き続き取り組んでまいります。

なお、平成21年3月期決算短信（平成21年4月24日開示）により開示を行なった内容から重大な変更がないため詳細の開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ (上場会社情報検索ページ) )

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	217,990	31,334
受取手形及び売掛金	535,199	497,500
商品及び製品	238,798	233,485
仕掛品	182,996	64,695
原材料及び貯蔵品	406,539	326,276
繰延税金資産	52,301	61,065
その他	128,171	117,429
貸倒引当金	△876	△894
流動資産合計	1,761,121	1,330,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,922	435,137
機械装置及び運搬具（純額）	748,746	703,299
土地	531,601	528,056
建設仮勘定	76,280	100,848
その他（純額）	39,681	32,828
有形固定資産合計	1,843,232	1,800,170
無形固定資産	79,786	69,830
投資その他の資産		
投資有価証券	448,014	565,053
繰延税金資産	93,214	50,034
その他	107,274	106,873
貸倒引当金	△5,576	△5,964
投資その他の資産合計	642,927	715,996
固定資産合計	2,565,946	2,585,997
繰延資産		
社債発行費	1,834	1,426
繰延資産合計	1,834	1,426
資産合計	4,328,901	3,918,317



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,315	344,336
短期借入金	188,918	133,802
コマーシャル・ペーパー	175,935	13,997
1年内償還予定の社債	40,000	70,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,049	—
未払法人税等	48,043	—
工事損失引当金	26,401	—
その他	451,295	368,870
流動負債合計	1,290,961	931,006
固定負債		
社債	259,994	269,996
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	795,849	680,677
繰延税金負債	7,703	8,155
再評価に係る繰延税金負債	14,366	12,397
退職給付引当金	144,586	135,086
特別修繕引当金	41,778	34,134
特定事業損失引当金	44,711	39,519
その他	50,908	41,444
固定負債合計	1,659,899	1,521,411
負債合計	2,950,860	2,452,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,387	657,258
利益剰余金	1,005,066	1,039,399
自己株式	△426,649	△426,602
株主資本合計	1,382,947	1,417,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,575	33,392
繰延ヘッジ損益	△1,221	△52
土地再評価差額金	14,755	12,004
為替換算調整勘定	△48,010	△40,292
評価・換算差額等合計	△47,052	5,051
少数株主持分	42,145	43,648
純資産合計	1,378,041	1,465,898
負債純資産合計	4,328,901	3,918,317

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,908,282	2,844,356
売上原価	3,199,268	2,505,746
売上総利益	709,013	338,610
販売費及び一般管理費	301,207	249,835
営業利益	407,806	88,775
営業外収益		
受取利息	1,233	619
受取配当金	9,003	6,699
受取賃貸料	7,024	7,009
たな卸資産関係益	13,023	4,269
持分法による投資利益	22,867	6,442
その他	8,737	15,030
営業外収益合計	61,889	40,069
営業外費用		
支払利息	22,506	19,463
為替差損	—	6,930
固定資産除売却損	19,540	12,665
その他	27,086	20,496
営業外費用合計	69,133	59,555
経常利益	400,562	69,289
特別利益		
固定資産売却益	—	3,563
投資有価証券売却益	13,788	4,996
関係会社株式売却益	3,256	—
特別利益合計	17,044	8,559
特別損失		
減損損失	21,265	3,242
投資有価証券評価損	55,268	—
特別退職金	—	3,652
LSI事業構造改革費用	6,568	—
本社等移転集約関連損失	3,465	—
特別損失合計	86,568	6,895
税金等調整前当期純利益	331,038	70,952
法人税、住民税及び事業税	131,212	17,015
法人税等調整額	5,396	4,404
法人税等合計	136,609	21,419
少数株主利益	199	3,873
当期純利益	194,229	45,659

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
前期末残高	657,597	657,387
当期変動額		
自己株式の処分	△209	△128
当期変動額合計	△209	△128
当期末残高	657,387	657,258
利益剰余金		
前期末残高	897,969	1,005,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△67,422	△15,876
当期純利益	194,229	45,659
自己株式の処分	△153	—
連結範囲変更による増加	—	1,798
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
当期変動額合計	117,604	34,332
当期末残高	1,005,066	1,039,399
自己株式		
前期末残高	△270,927	△426,649
当期変動額		
自己株式の取得	△156,483	△323
自己株式の処分	761	370
当期変動額合計	△155,722	46
当期末残高	△426,649	△426,602
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,431,782	1,382,947
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△67,422	△15,876
当期純利益	194,229	45,659
自己株式の取得	△156,483	△323
自己株式の処分	398	241
連結範囲変更による増加	—	1,798
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
当期変動額合計	△38,327	34,250
当期末残高	1,382,947	1,417,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,491	△12,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,067	45,968
当期変動額合計	△85,067	45,968
当期末残高	△12,575	33,392
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△469	△1,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△751	1,168
当期変動額合計	△751	1,168
当期末残高	△1,221	△52
土地再評価差額金		
前期末残高	5,658	14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,096	△2,750
当期変動額合計	9,096	△2,750
当期末残高	14,755	12,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,949	△48,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,060	7,718
当期変動額合計	△35,060	7,718
当期末残高	△48,010	△40,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,731	△47,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111,783	52,104
当期変動額合計	△111,783	52,104
当期末残高	△47,052	5,051
少数株主持分		
前期末残高	45,167	42,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,021	1,502
当期変動額合計	△3,021	1,502
当期末残高	42,145	43,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,541,680	1,378,041
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△10,507	—
当期変動額		
剰余金の配当	△67,422	△15,876
当期純利益	194,229	45,659
自己株式の取得	△156,483	△323
自己株式の処分	398	241
連結範囲変更による増加	—	1,798
土地再評価差額金の取崩	△9,049	2,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,804	53,606
当期変動額合計	△153,132	87,857
当期末残高	1,378,041	1,465,898

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	331,038	70,952
減価償却費	247,774	248,374
引当金の増減額 (△は減少)	△9,014	△48,903
受取利息及び受取配当金	△10,236	△7,318
支払利息	22,506	19,463
売上債権の増減額 (△は増加)	34,863	△13,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,769	200,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,847	6,974
その他	45,064	21,444
小計	416,378	497,870
利息及び配当金の受取額	20,726	11,305
利息の支払額	△21,550	△20,567
法人税等の支払額	△171,842	△99,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,712	389,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△291,667	△233,441
固定資産の売却による収入	4,490	8,628
投資有価証券の取得による支出	△77,521	△52,452
投資有価証券の売却による収入	19,856	7,561
その他	△5,295	32,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,136	△236,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,770	2,350
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	144,957	△161,938
長期借入れによる収入	500,907	11,367
長期借入金の返済による支出	△174,103	△180,948
社債の発行による収入	100,000	80,000
社債の償還による支出	△80,000	△48,040
自己株式の取得による支出	△154,350	△287
親会社による配当金の支払額	△67,379	△16,183
その他	△8,194	△7,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,065	△321,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	653	△5,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,296	△174,231
現金及び現金同等物の期首残高	52,178	206,605
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△32
現金及び現金同等物の期末残高	206,605	32,342

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	198 社
(新規)	8 社
(除外)	18 社

ロ. 持分法適用会社数	41 社
(新規)	4 社
(除外)	2 社

②会計処理基準に関する事項

イ. 収益の計上基準

請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記「①連結範囲および持分法の適用に関する事項」および「②会計処理基準に関する事項 イ. 収益の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業においては工期1年超、請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用し、造船事業においては工期1年以上、請負金額10億円以上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は103,020百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,581百万円それぞれ増加しております。

②「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表において、前連結会計年度に区分表示しておりました流動負債の「未払法人税等」および「工事損失引当金」は、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「未払法人税等」は10,183百万円、「工事損失引当金」は4,037百万円であります。

連結損益計算書において、当連結会計年度より営業外費用の「為替差損」について区分表示しております。なお、前連結会計年度の「為替差損」は4,354百万円で、営業外費用の「その他」に含めて掲記しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

## (1) 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高、営業損益及び 経常利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,355,365	319,598	181,306	24,161	27,849	3,908,282	—	3,908,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,999	18,687	105	1,008	—	87,801	△87,801	—
計	3,423,365	338,285	181,412	25,170	27,849	3,996,083	△87,801	3,908,282
営業費用	2,998,279	333,672	196,663	28,785	31,853	3,589,253	△88,777	3,500,476
営業利益 (△は営業損失)	425,085	4,612	△15,250	△3,614	△4,003	406,829	976	407,806
経常利益 (△は経常損失)	412,591	9,950	△14,944	△3,775	△4,213	399,609	953	400,562
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,631,671	372,820	244,330	45,010	20,862	4,314,696	14,205	4,328,901
減価償却費	231,159	6,599	5,124	568	3,943	247,392	378	247,774
減損損失	20,685	579	—	—	3,963	25,228	—	25,228
資本的支出	273,653	4,867	6,731	1,726	2,280	289,259	323	289,582

## (2) 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	造船事業	都市開発事業	L S I 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高、営業損益及び 経常利益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,226,276	283,391	286,739	23,257	24,692	2,844,356	—	2,844,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,165	10,876	—	3,670	—	69,711	△69,711	—
計	2,281,441	294,267	286,739	26,927	24,692	2,914,068	△69,711	2,844,356
営業費用	2,234,631	280,892	265,721	28,469	25,014	2,834,730	△79,148	2,755,581
営業利益 (△は営業損失)	46,810	13,374	21,017	△1,541	△322	79,338	9,436	88,775
経常利益 (△は経常損失)	32,310	13,355	21,592	△1,831	△917	64,509	4,779	69,289
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資産	3,543,807	265,347	186,971	29,050	21,281	4,046,458	△128,141	3,918,317
減価償却費	234,389	5,880	5,350	493	2,189	248,304	70	248,374
減損損失	497	650	—	2,094	—	3,242	—	3,242
資本的支出	212,176	5,790	5,856	229	1,209	225,262	5	225,268

## (注) 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については、「2. 企業集団の状況」に記載しております。



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	999,050	337,398	1,336,448
II 連結売上高（百万円）			3,908,282
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.6	8.6	34.2

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	769,904	321,028	1,090,932
II 連結売上高（百万円）			2,844,356
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.1	11.3	38.4

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	1株当たり純資産額	2,526円26銭	1 1株当たり純資産額	2,689円88銭	
2	1株当たり当期純利益金額	355円64銭	2	1株当たり当期純利益金額	86円35銭
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	338円36銭	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円26銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,378,041百万円	1,465,898百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	42,145百万円 (42,145百万円)	43,648百万円 (43,648百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,335,895百万円	1,422,250百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	528,804千株	528,740千株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	194,229百万円	45,659百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	194,229百万円	45,659百万円
普通株式の期中平均株式数	546,134千株	528,745千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (うち支払利息(税額相当額控除後))	3,267百万円 (△23百万円) (3,290百万円)	△5百万円 (△5百万円) (—百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	37,548千株 (37,548千株)	495千株 (495千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回取得条項付無担保 転換社債型新株予約権付 社債(劣後特約付)(額 面総額3,000億円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	152,623	534
営業未収入金	4,382	3,468
短期貸付金	428,041	423,900
繰延税金資産	83	215
未収入金	17,897	33,040
その他	185	56
流動資産合計	603,212	461,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	669	—
構築物（純額）	0	—
機械及び装置（純額）	1	—
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	37	3
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	715	8
無形固定資産		
特許権	5	—
商標権	38	31
ソフトウェア	4	6
無形固定資産合計	48	37
投資その他の資産		
関係会社株式	906,555	906,120
出資金	4	4
関係会社長期貸付金	1,230,100	1,140,200
長期前払費用	10	5
繰延税金資産	694	55
その他	759	738
投資その他の資産合計	2,138,123	2,047,124
固定資産合計	2,138,888	2,047,169
繰延資産		
社債発行費	1,770	1,361
繰延資産合計	1,770	1,361
資産合計	2,743,871	2,509,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	153,500	119,900
コマーシャル・ペーパー	175,935	13,997
1年内償還予定の社債	—	70,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,049	—
リース債務	1	1
未払金	6,954	43,467
未払費用	4,465	4,487
未払法人税等	20,889	51
預り金	11,652	12,048
取締役・監査役賞与引当金	104	—
流動負債合計	381,552	263,954
固定負債		
社債	239,994	249,996
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	763,500	653,600
リース債務	4	2
執行役員退職慰労引当金	41	67
本社移転損失引当金	1,549	—
その他	115	68
固定負債合計	1,305,204	1,203,734
負債合計	1,686,757	1,467,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金	772,574	772,574
資本剰余金合計	772,574	772,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	561,908	547,076
利益剰余金合計	561,908	547,076
自己株式	△424,511	△424,736
株主資本合計	1,057,113	1,042,057
純資産合計	1,057,113	1,042,057
負債純資産合計	2,743,871	2,509,746

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	100,082	108
金融収益	21,611	18,585
経営管理料	5,011	5,417
営業収益合計	126,705	24,110
営業費用		
金融費用	20,605	18,523
一般管理費	4,281	2,997
営業費用合計	24,886	21,521
営業利益	101,818	2,589
営業外費用		
固定資産除却損	—	3
営業外費用合計	—	3
経常利益	101,818	2,585
特別損失		
関係会社株式評価損	10,436	459
本社移転損失引当金繰入額	1,549	—
特別損失合計	11,985	459
税引前当期純利益	89,832	2,125
法人税、住民税及び事業税	854	549
法人税等調整額	△500	507
法人税等合計	354	1,056
当期純利益	89,478	1,069

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,143	147,143
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	772,574	772,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,574	772,574
その他資本剰余金		
前期末残高	209	—
当期変動額		
自己株式の処分	△209	—
当期変動額合計	△209	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	540,004	561,908
当期変動額		
剰余金の配当	△67,422	△15,876
当期純利益	89,478	1,069
自己株式の処分	△153	△25
当期変動額合計	21,903	△14,831
当期末残高	561,908	547,076
自己株式		
前期末残高	△270,922	△424,511
当期変動額		
自己株式の取得	△154,350	△287
自己株式の処分	761	62
当期変動額合計	△153,588	△225
当期末残高	△424,511	△424,736
株主資本合計		
前期末残高	1,189,009	1,057,113
当期変動額		
剰余金の配当	△67,422	△15,876
当期純利益	89,478	1,069
自己株式の取得	△154,350	△287
自己株式の処分	398	37
当期変動額合計	△131,895	△15,056
当期末残高	1,057,113	1,042,057

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
役員の変動につきましては、平成22年2月24日に開示しております。



## 1. 連結業績

	平成20年度 (2008年度) 実績 年間	平成21年度 (2009年度) 実績			増減 年間	増減率 年間
		第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第4四半期 (1~3月)	年間		
	億円	億円	億円	億円	億円	%
売上高	39,082	20,317	8,125	28,443	△10,639	△27.2
鉄鋼事業	34,233	16,505	6,308	22,814	△11,419	△33.4
エンジニアリング事業	3,382	1,905	1,036	2,942	△440	△13.0
造船事業	1,814	2,055	811	2,867	1,053	58.0
都市開発事業	251	160	108	269	18	7.2
LSI事業	278	185	61	246	△32	△11.5
消去又は全社	△ 878	△ 496	△ 200	△ 697	181	-
営業利益	4,078	153	734	887	△3,191	△78.2
営業外損益	△ 72	△ 196	1	△ 194	△ 122	-
経常利益	4,005	△ 43	735	692	△3,313	△82.7
鉄鋼事業	4,125	△ 299	622	323	△3,802	△92.2
エンジニアリング事業	99	67	66	133	34	34.3
造船事業	△ 149	162	53	215	364	-
都市開発事業	△ 37	△ 15	△ 2	△ 18	19	-
LSI事業	△ 42	0	△ 9	△ 9	33	-
消去又は全社	9	40	6	47	38	-
特別損益	△ 695	△ 64	81	16	711	-
税金等調整前当期純利益	3,310	△ 107	817	709	△2,601	△78.6
税金費用・少数株主損益	△ 1,368	94	△ 347	△ 252	1,116	-
当期純利益	1,942	△ 13	470	456	△1,486	△76.5

## 2. 連結財務指標

	平成20年度 (2008年度) 実績	平成21年度 (2009年度) 実績	増減
ROS	10.2%	2.4%	△7.8%
ROA	10.0%	2.2%	△7.8%
借入金・社債等残高	17,687億円	14,684億円	△3,003億円
自己資本	13,358億円	14,222億円	864億円
D/Eレシオ	132.4%	103.2%	△29.2%
〃 (格付ベース) ※	(98.9%)	(75.5%)	(△23.4%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(平成20年3月発行 取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付)発行価額3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高  
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産  
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	458	1,106	2,655
(連結)	870	858	1,728	703	497	1,200	2,928
平成21年度 (単独)	512	690	1,201	695	687	1,381	2,583
(連結)	572	756	1,328	759	748	1,508	2,835

② 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	692	722	1,414	602	490	1,092	2,506
平成21年度	434	628	1,062	620	636	1,256	2,318

③ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	39.7	39.4	41.6
平成21年度	42.3	47.7	45.3	45.4	46.3	45.8	45.6

④ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	92.8	96.0	100.8
平成21年度	97.5	94.7	96.1	89.5	90.4	90.0	93.0

ドル収支

(平成21年度実績)：2億ドル/年程度の受取超過

⑤ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	97.7	103.8	100.8
平成21年度	75.8	67.9	71.1	69.2	69.6	69.4	70.2

⑥ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 2,792億円 (前年度比 △15.0%)  
受注残高 2,604億円 (前年度比 △8.2%)

⑦ 造船事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績 594億円 (前年度比 △41.7%)  
受注残高 4,789億円 (前年度比 △32.2%)

⑧ 特別損益の内訳（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成21年度 実績
固定資産売却益	35
投資有価証券売却益	49
減損損失	△ 32
特別退職金	△ 36
合計	16

(\*) LSI事業構造改革の実施に伴う退職者に対する特別加算金の支払額等

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	年度末
平成20年度 実績	17,687	△225	2,179
平成21年度 実績	14,684	△194	313

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成21年度 実績	
設備投資額	2,252	(工事ベース)
減価償却費	2,483	

⑪ 人員推移（JFEホールディングス、連結ベース、単位：人）

平成20年度末	56,547
平成21年度末	53,892

⑫ 経常利益の増減内容（平成21年度実績、対平成20年度実績比較）

- a. 鉄鋼事業  $\Delta 3,802$ 億円（4,125億円→323億円）
- （内容）コスト削減 + 1,200
- 原料関連 + 2,900
- 数量、価格・構成  $\Delta 6,000$
- 棚卸資産評価差  $\Delta 1,370$
- その他  $\Delta 532$
- b. エンジニアリング事業 + 34億円（99億円→133億円）
- （内容）売上減に伴う損益の悪化はあったものの、販価改善・変動費削減による粗利改善および固定費削減等により、133億円の経常利益。
- c. 造船事業 + 364億円（ $\Delta 149$ 億円→215億円）
- （内容）生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、215億円の経常利益。
- d. 都市開発事業 + 19億円（ $\Delta 37$ 億円→ $\Delta 18$ 億円）
- （内容）分譲マンション市況は引き続き低迷しており、改善したものの18億円の経常損失。
- e. LSI事業 + 33億円（ $\Delta 42$ 億円→ $\Delta 9$ 億円）
- （内容）引き続き厳しい事業環境の下、固定費削減に努め、33億円改善し9億円の経常損失。

以 上